

# サービス産業動向調査 ニュース No. 24 平成 27 年 6 月発行



総務省統計局

〒162-8668

東京都新宿区若松町 19 番 1 号

## サービス産業動向調査「拡大調査」の実施について

総務省 統計局 統計調査部 経済統計課長 高田 聖治

梅雨の候、サービス業を営む企業、事業所の皆さまにおかれましては、益々ご健勝のこととお喜び申し上げます。

また、ご多用なところ、毎月のサービス産業動向調査にご回答いただき、厚くお礼申し上げます。

平成20年7月に毎月の調査として開始したサービス産業動向調査は、サービス産業の生産・雇用などの動向を把握し、GDP（国内総生産）の四半期別速報（QE）に活用されるなど、各種経済指標の精度向上や政策の企画立案、企業等における研究分析や経済活動の意思決定などに役立てることを目的としております。

平成25年からは、さらなる結果精度の向上と利活用の拡充のために、調査にご回答いただく企業・事業所を増やし、原則毎年6月に拡大調査を実施しております。

拡大調査は、年間売上高などをご回答いただくと

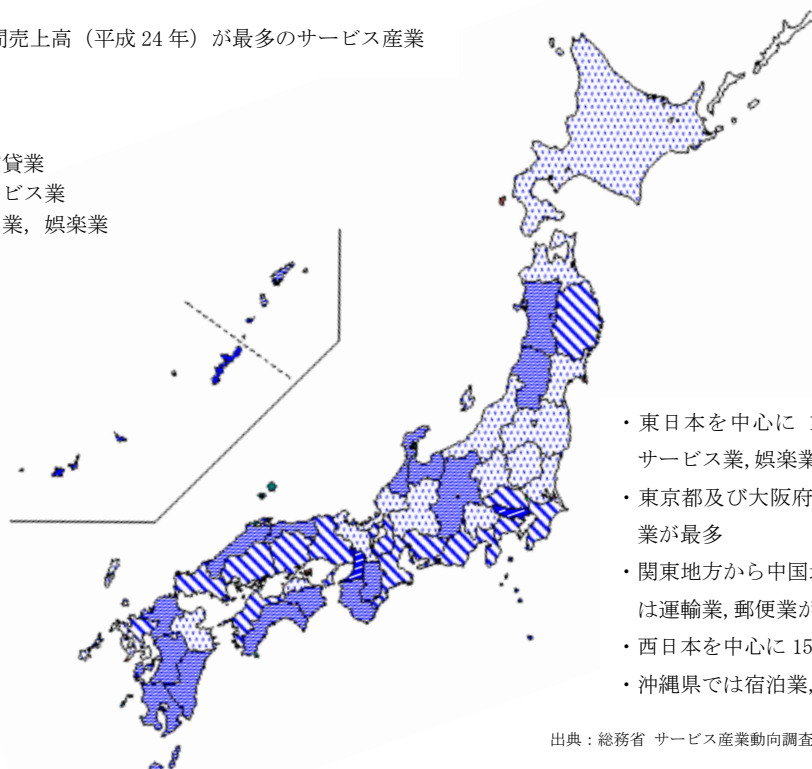
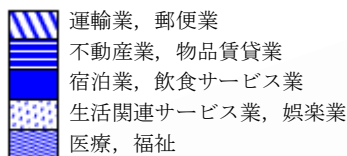
ともに、企業の皆さまには事業活動別の都道府県別売上高についてもご回答をいただいております。

このような拡大調査の結果により年間売上高については都道府県別に把握することが可能となりました。これら平成24年の都道府県別の年間売上高が最多のサービス産業の概略につきましては、下図をご参照下さい。

都道府県別の情報は、地域の景気状況等を把握するための基礎情報として重要との評価もいただき、拡大調査も開始から3回目の調査となることから、経年での把握も可能となり、これまで以上に有効な利活用が期待されます。

本年の拡大調査については、すでにはがきにてその実施をお知らせさせていただいておりますが、企業、事業所の皆さまにおかれましては、サービス産業動向調査へのご理解を賜り、ご回答を何卒よろしくお願い申し上げます。

図 各都道府県における年間売上高（平成 24 年）が最多のサービス産業



- ・東日本を中心に 15 道府県では生活関連サービス業、娯楽業が最多
- ・東京都及び大阪府では不動産業、物品賃貸業が最多
- ・関東地方から中国地方にかけての 14 県では運輸業、郵便業が最多
- ・西日本を中心に 15 県では医療、福祉が最多
- ・沖縄県では宿泊業、飲食サービス業が最多

出典：総務省 サービス産業動向調査 平成 25 年拡大調査結果（確報）

サービス産業動向調査に関する最新の結果などをお届けしています。

## 平成27年3月分結果（速報）

## 1. サービス産業の売上高等（注1）

## ▶ 月間売上高は、35.9兆円。前年同月比4.0%の増加。

- ・増加：「学術研究，専門・技術サービス業」、「情報通信業」など6産業
- ・減少：「教育，学習支援業」、「生活関連サービス業，娯楽業」など3産業

## ▶ 前年同月と比べた需要の状況は、-1.3（需要状況DI）。

- ・「増加した」18.8%、「減少した」20.1%、「特段の変化はない」56.8%

需要状況DI = 「増加した」 - 「減少した」

図1 月間売上高—産業大分類別（平成27年3月）

産業大分類 項目	サービス産業計	情報通信業	運輸業， 郵便業	不動産業， 物品賃貸業	学術研究， 専門・技術 サービス業	宿泊業，飲食 サービス業	生活関連 サービス業， 娯楽業(注2)	教育， 学習支援業	医療，福祉	サービス業 (他に分類され ないもの)(注3)
月間売上高(百万円)	35,919,599	7,475,193	5,727,017	4,740,876	4,379,968	2,205,551	4,138,286	282,883	3,729,470	3,240,354
対前年同月比(%)	4.0	11.3	4.5	-4.7	16.5	1.0	-4.8	-7.6	3.2	3.1

売上高の対前年同月比

☀️ … 5%以上 ☀️ … 3%以上5%未満 ☁️ … 0%以上3%未満 ☁️ … -3%以上0%未満 ☁️ … -5%以上-3%未満 ☔️ … -5%未満

## 2. サービス産業の事業従事者数（注4）

## ▶ 事業従事者数は、2849万人。前年同月比0.8%の増加。

- ・増加：「情報通信業」、「学術研究，専門・技術サービス業」など7産業
- ・減少：「サービス業（他に分類されないもの）」、「生活関連サービス業，娯楽業」

図2 事業従事者数—産業大分類別（平成27年3月）

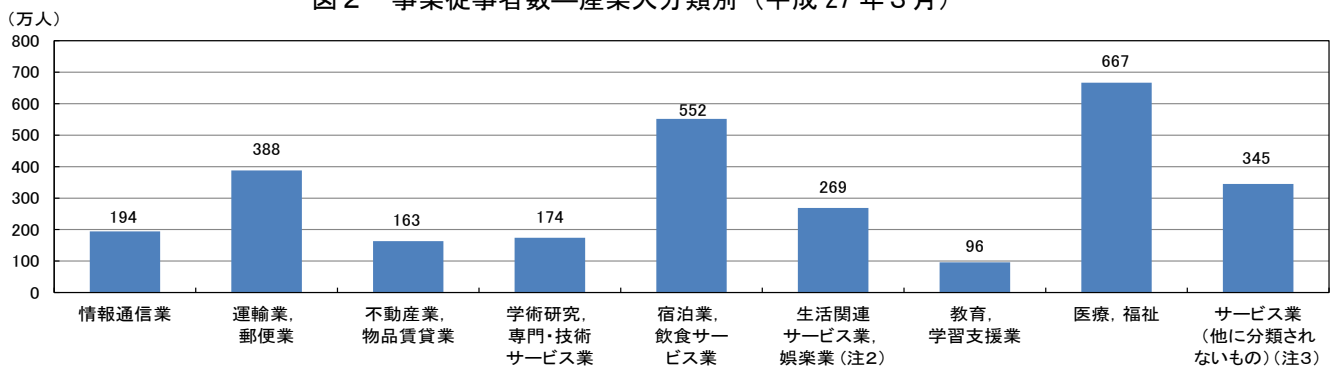
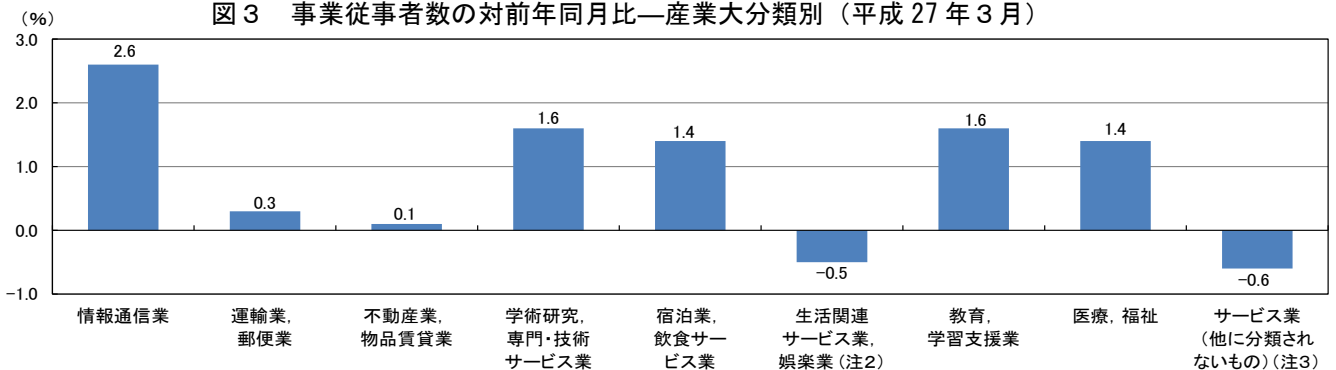


図3 事業従事者数の対前年同月比—産業大分類別（平成27年3月）



注1 事業活動別の集計であり、ここで用いる「産業」は事業活動ごとに分類

注2 「生活関連サービス業，娯楽業」とは、洗濯・理容・美容・浴場業、旅行業、冠婚葬祭業、娯楽業（映画館、ゴルフ場、テーマパーク、パチンコホール等）などをいいます。

注3 「サービス業（他に分類されないもの）」とは、廃棄物処理業、自動車整備業、労働者派遣業などをいいます。

注4 本調査の調査対象である事業所・企業等を単位とした集計であり、ここで用いる「産業」は主要な事業活動により分類

## 拡大調査のQ&A

Q. なぜ拡大調査を実施するのですか。

A. 毎月ご回答いただいている月次調査では、全国の大まかな産業区分による売上高や事業従事者数の動向を把握しておりますが、より詳細な産業区分による事業活動の実態や、地域別の状況も明らかにしてほしいというご要望をいただき、平成25年から拡大調査を実施しています。

Q. なぜ当社（当事業所）が調査の対象になったのですか。

A. サービス産業動向調査（拡大調査）では、統計的な手法で（統計学の理論に基づいて）、産業、規模ごとに必要な数の事業所（全国で約6.7万事業所）に調査をお願いしています。また、全国の数字に大きな影響を与える大規模な企業（資本金1億円以上）や一部産業の企業は、すべての企業等に調査をお願いしています。

Q. 毎月回答していますが、拡大調査にも回答しなければいけませんか。

A. 毎月の調査では、事業活動ごとの1か月間の売上高や企業全体の事業従事者数を調査しておりますが、拡大調査では、都道府県別の年間売上高や事業活動ごとの6月末日現在の事業従事者数を調査いたします。また、月次調査でご回答いただいている毎月の売上高は決算前のもので、拡大調査では決算済の1年間の売上高を調査いたします。

このように、調査内容が異なりますので、拡大調査にもご回答いただきますようお願いいたします。

Q. どうしても答えなければいけませんか。

A. 我が国の経済（GDP＝国内総生産）の7割を占めるサービス産業の実態については、これまで毎年利用できる統計は全国値が中心でしたが、拡大調査により、今後は地域別の動向を知ることができるようになりました。

貴社・貴事業所のご回答が、サービスを営む企業・事業所の代表となって、全国・地域別の調査結果が得られます。その結果は、地域の景気状況等の把握に利用されます。調査の趣旨をご理解いただき、是非ご回答いただきますよう、よろしく願いいたします。

☞ 「拡大調査票（企業等用）」「拡大調査票（事業所用）」の記入方法につきましては、調査対象の皆様にお送りしております「拡大調査票（企業等用）の記入のしかた」「拡大調査票（事業所用）の記入のしかた」をご参照ください。これらは以下のURLからもご覧いただけます。

サービス産業動向調査の調査票

検索

URL <http://www.stat.go.jp/data/mssi/forms.htm>

☞ 調査についてのご質問は4ページ目の「お問い合わせ窓口」（サービス産業動向調査実施事務局：フリーダイヤル 0120-250-069）へお問い合わせください。

## オンラインによる提出のお願い

総務省統計局では調査票のオンライン提出を推進しています。オンライン提出を利用されますと入力時のチェック機能が実行されるなど、入力内容の確認が容易になりますので、是非オンラインによる回答をご利用ください。

詳細については、「調査票の記入のしかた」（オンライン使用ガイド）をご参照ください。以下のURLからご覧いただけます。

URL <http://www.stat.go.jp/data/mssi/forms.htm>

サービス産業動向調査の調査票

検索

## 結果公表のお知らせ

- 月次調査の結果（平成27年6月から8月までの公表予定）

公表予定日	速報	確報
平成27年6月30日（火）	平成27年4月分	平成27年1月分
平成27年7月31日（金）	平成27年5月分	平成27年2月分
平成27年8月31日（月）	平成27年6月分 平成27年4～6月期	平成27年3月分 平成27年1～3月期

- 拡大調査の結果

- ・ 平成27年拡大調査（速報）の結果：平成27年度に公表する予定です。

- 月次調査、拡大調査の公表結果については、以下のURLからご覧いただけます。

サービス産業動向調査

検索

URL <http://www.stat.go.jp/data/mssi/>

## サービス産業動向調査実施事務局からのお知らせ

サービス産業動向調査の調査票の記入のしかたについてのお問い合わせ、インターネットによる回答についてご不明な点、また、調査票、調査票提出用封筒が見当たらない場合などは、下記のサービス産業動向調査実施事務局にご連絡ください。

【お問い合わせ窓口】 サービス産業動向調査実施事務局

【フリーダイヤル】 0120-250-069

【直通電話】 03-3590-0506

【受付時間】 平日（土・日・国民の祝日・年末年始を除く）9:00～18:00

サービス産業動向調査にご回答いただき、ありがとうございます。